

農林水産商工常任委員会資料

(平成24年5月21日)

項 目

- 1 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について
【経済通商総室(通商物流室)】…………… 1

- 2 株式会社フロンティアファクトリーの鳥取市進出について
【産業振興総室(企業立地推進室)】…………… 2

- 3 ヤマト運輸株式会社及びヤマトコンタクトサービス株式会社の鳥取事業所開設について
【産業振興総室(企業立地推進室)】…………… 3

- 4 株式会社ナノオプトニクス・エナジーの進捗状況について
【産業振興総室(企業立地推進室)】…………… 4

商 工 労 働 部

環日本海定期貨客船航路の運航状況等について

平成24年5月21日
 経済通商総室
 通商物流室

1 運航状況

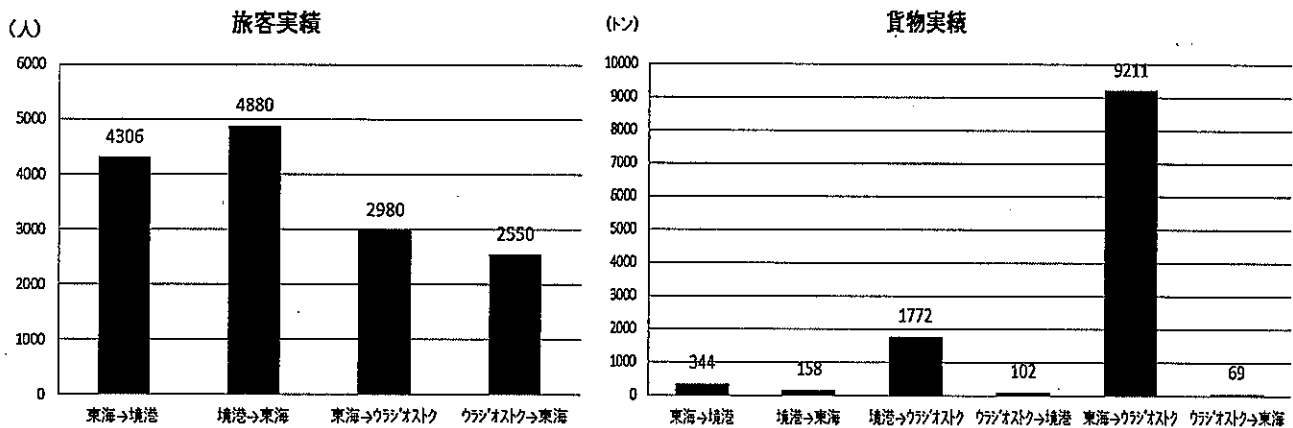
(1) 就航以来の運航実績 (2009年6月29日～2012年4月29日)

※韓国東海市まとめ

区分		境港～東海 (貨物はウジノオストを含む)	東海～ウジノオスト
総合計 345往復		200往復	145往復
旅客数	121,393人	76,355人 (381人)	45,038人 (310人)
貨物量	65,946ト	13,667ト (68ト)	52,279ト (360ト)
うち2012年1月～4月29日 31往復		14往復	17往復
旅客数	14,716人	9,186人 (656人)	5,530人 (325人)
貨物量	11,656ト	2,376ト (169ト)	9,280ト (545ト)

※ () 内は1往復あたりの平均

(2) 航路別の内訳 (2012年1月～4月29日)



2 環日本海圏航路に係る就航経費補助金

- 平成23年度の境港～東海の運航回数は48往復、運航経費は771百万円となり、東海～境港間の1往復あたりの運航経費が1,500万円を超えることから、1往復あたりの補助金額を1,500千円に確定。そのうち県負担分として、4,320万円 (総額7,200万円の県負担分6割相当) を環日本海経済活動促進協議会を通じて運航会社に助成。

※三菱東京UFJ銀行の公表レートを基準に1ウォン=0.0682円で換算

(単位：千円)

備船料	船保険料等	燃料費	港費	船内費 旅客費	船員費	貨物費	一般 管理費	計
188,742	127,996	153,709	15,954	52,780	68,319	36,852	126,772	771,124

(単位：千円)

境港～東海の運航実績		境港～東海 1往復あたりの 運航経費	左の1/10	1往復あたり の補助金 (限度額)	補助金総額	左のうち 県負担額 (×0.6)
運航回数	運航経費					
48往復	771,124	16,065	1,606	1,500	72,000	43,200

3 DBSクルーズフェリー社の2011年収支決算

- DBSクルーズフェリー社の第4期 (2011年1月1日～12月31日) における損益計算書によると、4,548百万ウォン (約310,155千円) の当期純損失を計上。第3期 (2010年1月1日～12月31日) 当期純損失9,864百万ウォン (約726,987千円) と比較し、5,316百万ウォン (約416,832千円) 改善された。

※三菱東京UFJ銀行の公表レートを基準に2011年は1ウォン=0.0682円、2010年は1ウォン=0.0737円で換算

- 改善の要因は、2011年は前年に対し、貨物売上で2,823百万ウォン (2,724百万ウォン⇒5,547百万ウォン)、旅客売上で1,005百万ウォン (3,961百万ウォン⇒4,966百万ウォン) が各々増加、併せて経費の節減を図ったことによるものとDBSクルーズフェリー社は分析。
- DBSクルーズフェリー社では、経営基盤のさらなる強化を図るため、3月13日に資本金20億ウォンの増資 (59億ウォン⇒79億ウォン) を行った。

株式会社フロンティアファクトリーの鳥取市進出について

平成24年5月21日
産業振興総室
企業立地推進室

山下産業株式会社（本社：岡山市）は、株式会社フロンティアファクトリーを設立し、鳥取市においてニットシャツの生産拠点の整備を行うこととなり、これを支援する鳥取県及び鳥取市との間で下記のとおり進出に関する協定書の調印式を行いました。

記

1 株式会社フロンティアファクトリーの概要

- (1) 所在地 鳥取市南栄町26-3
- (2) 設立 平成24年5月11日
- (3) 代表者 代表取締役 山下和也
- (4) 資本金 10,000千円
- (5) 事業内容 ニットシャツ縫製加工

(参考) 山下産業株式会社の概要

- (1) 本社 岡山県岡山市東区西大寺中野105
- (2) 代表者 代表取締役 山下和也
- (3) 創業 1941年4月
- (4) 資本金 10,250千円
- (5) 従業員 324名（グループ企業全体460名）
- (6) 売上高 約30億円（2011年7月期）
- (7) 事業内容 スクールシャツ・ニットシャツ・ブラウス・官公庁シャツ製造販売

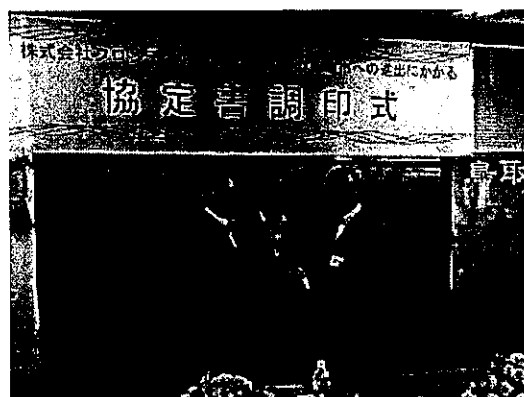
2 事業計画の概要

鳥取市開発公社が鳥取市津ノ井工業団地内に整備する貸し工場を活用し、ニットシャツの製造を行う。

- | | |
|-------|---|
| ①立地場所 | 鳥取市津ノ井工業団地内 鳥取市開発公社所有地（旧中澤商店跡地） |
| ②事業内容 | ニットシャツ縫製加工 |
| ③敷地面積 | 2,300㎡ |
| ④工場面積 | 工場・倉庫・事務所面積 約800㎡
(鳥取市開発公社が県補助を活用して工場整備のうえ賃貸予定) |
| ⑤雇用人数 | 100人（雇用形態 正社員）
(当初30人 平成25年には80人規模に、3年後に100人規模を想定) |
| ⑥投資額 | 約8千万円 |
| ⑦操業開始 | 平成24年10月（予定） |

3 調印式

- (1) 日時 平成24年5月14日（月）
午後1時30分～2時10分
- (2) 場所 鳥取市役所本庁舎 4階 第2会議室
- (3) 出席者 山下産業株式会社 代表取締役 山下和也
鳥取県 知事 平井伸治
鳥取市 市長 竹内 功



ヤマト運輸株式会社及びヤマトコンタクトサービス株式会社の鳥取事業所開設について

平成24年5月21日
産業振興総室
企業立地推進室

ヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区）及びヤマトコンタクトサービス株式会社（本社：東京都豊島区）が、中国地方管内のコールセンターの集約に伴い、鳥取市内にコールセンターを新設することとなり、これを支援する鳥取県及び鳥取市との間で協定書の調印式を下記のとおり行います。

記

1 企業概要

(1) 名称	ヤマト運輸株式会社	ヤマトコンタクトサービス株式会社
(2) 本社所在地	東京都中央区銀座二丁目16番10号	東京都豊島区南池袋二丁目29番14号
(3) 代表者	代表取締役社長 山内 雅喜	代表取締役社長 石王丸 竜一
(4) 資本金	500億円	2,000万円
(5) 従業員数	142,813名 (H24.3)	945名 (H24.3)
(6) 事業内容	貨物自動車運送事業 ほか	テレマーケティングサービス事業

2 立地計画概要

鳥取市内のオフィスを活用し、コールセンター業務を行う。

- | | |
|--------|--------------------------------|
| ① 開設場所 | 鳥取市千代水一丁目100番地（アイシン千代水ビル2階・3階） |
| ② 事業内容 | テレマーケティングサービス事業（コールセンター業務） |
| ③ 雇用計画 | 約250名
(5年計画、初年度150名) |
| ④ 操業開始 | 平成24年8月（予定） |

3 調印式

- (1) 日時 5月22日（火）午前11時20分から正午まで
(2) 場所 知事公邸 第一応接室（鳥取市東町一丁目133）
(3) 出席者 ヤマト運輸株式会社 代表取締役常務執行役員

塚本 慎一	西出 敏之
執行役員 中国支社長	石王丸 竜一
ヤマトコンタクトサービス株式会社 代表取締役社長	
鳥取県	知事
鳥取市	市長
	平井 伸治
	竹内 功

株式会社ナノオプトニクス・エナジーの進捗状況について

平成24年5月21日
産業振興総室
企業立地推進室

米子市において電気自動車（EV）の開発・製造を行うこととしている株式会社ナノオプトニクス・エナジー（本社：鳥取県米子市）の藤原洋取締役が、5月2日（水）、知事と面談し、事業の進捗状況を説明されました。

1 面談日時

- (1) 日 時 平成24年5月2日（水） 午後1時30分～午後2時
- (2) 場 所 県庁第四応接室
- (3) 出席者 株式会社ナノオプトニクス・エナジー
取締役 藤原 洋（ふじわら ひろし）
鳥取県 知 事 平井 伸治

2 藤原取締役からの説明概要

(1) 工場の取得

- ・平成24年3月28日、金融機関から融資実行があり、同日、米子市土地開発公社へ代金支払い済み。土地、建物を取得し登記完了済み。

(2) 本社の移転

- ・平成24年4月25日の臨時株主総会で、本社を京都市（京都大学ベンチャー・ビジネスラボラトリー内）から米子市工場（米子市上福原1383番地）に移転することを決定し登記済み。

(3) 生産に向けた新体制の強化

- ・平成24年4月6日の取締役会で、藤原洋氏は、代表取締役から取締役ファウンダーに就任。
（引き続き、経営に参画する。）
- ・平成24年4月6日から平成24年6月末日の間は、舞原俊憲氏（まいはら としのり、京都大学名誉教授）が代表取締役に就任。
- ・平成24年7月1日付けで、新代表取締役に就任予定。
（国際的な大手電機メーカーで工場マネジメント経験のある人材が、6月下旬の取締役会を経て、平成24年7月1日付けで就任の予定。）

(4) e-モビリティ（超小型電動移動体）の生産

- ・基本デザイン等が終わり、3月から試作車の製造に着手。
（家庭で充電可能、1～2人乗、最高時速60km程度）
- ・試作車は今年秋頃の発表予定。平成25年度に量産化予定。